

地方行政実務学会がシンポジウムを開催

地方行政実務学会 理事長（中央大学教授） 磯崎 初仁

新型コロナ対応の検証報告書を刊行！

2020年、新型コロナウイルス感染症が世界を覆った。この未知の感染症に対して、日本の自治体は、新型インフルエンザ等対策特措法に基づく行動制限、感染症法に基づくクラスター対策・入院調整、学校・福祉施設等の感染対策、ワクチン接種、生活困窮者や中小企業への支援など、様々な措置を迅速に実施することが求められた。

全国1,788の自治体は、こうした課題にどのように対応したのか。これを検証し今後の危機管理に生かすため、地方行政実務学会では、2022年に「新型コロナ対応検証研究会」（座長・磯崎初仁、委員41名）を設置し、全自治体に対するアンケート調査を含めて、3年間にわたる調査研究を行い、その成果を『ポストコロナの自治体危機管理－徹底検証！全国自治体1300日の新型コロナ対応とその教訓』（第一法規、2025年）として刊行した。この学会は、

自治体の実務経験を持つ研究者と現役職員で構成する特色ある学会である。

当学会では、これを記念して今年6月7日、中央大学茗荷谷キャンパスで公開シンポジウム「どうする？自治体の危機管理」を開催。120名をこえる自治体職員や研究者の参加を得て充実した議論が行われた。



刊行された報告書

人材確保と組織体制が重要－報告書の要点から

シンポジウムの前半では、当研究会の各部会長が検証結果を踏まえて次のような報告を行った。

- ・自治体は首長のリーダーシップにより独自の工夫を行うとともに、横の連携によって国を動かした
- ・保健所は全数の積極的疫学調査、入院調整業務等の業務継続によって人的資源が消費された
- ・ワクチン接種は、国の供給日程、配分量等の情報が不足する中で、多数の人員確保が求められた
- ・自治体財政には、臨時交付金がよい影響を与えた面があったし、2年間で平準的に配分された
- ・職員の過重負担、人員不足等が顕在化したが、弾力的な人員対応とデジタル化で乗り切った
- ・保健所の業務を限定し、入院調整の取り決めや訓練を受けた人材や応援人材の融通体制が重要

最後にこれらをふまえて、①多職種連携チームと人員配置計画、②現場の声を反映した情報システム

整備、③リアルタイムの情報共有と保健所機能の集約、④包括的な業務継続計画の策定等を提言した。

住民総動員に問題はないか－コメンテータの指摘

コメンテータの金井利之氏（東京大学）は、検証結果には納得感があるとしたうえで、

- ・保健所を機能させるとすれば、県立中央病院のような形で医療機能を持つ必要があるのではないか
 - ・こうした検証や提言は貴重だが、学会が一種の圧力団体になるおそれはないか
 - ・「〇〇モデル」等の施策は、国の政策枠組み内のファインチューニングに留まるのではないかと
 - ・自治体も「住民総動員体質」から、国を突き上げて政策を過激化させたのではないかと
- などと指摘し、報告者から応答があった。

もう1人の田口祐子氏（品川区職員）からは、主にワクチン接種について共感できる点が指摘されるとともに、ワクチン配分をめぐるマスコミ報道の影響、国の大規模接種による混乱、住民への情報発信の難しさ、担当職員の疲弊と応援職員の課題など品川区の実践と結びつけたコメントがあった。

今回は何とかなったが、今後への準備は不十分－〇×質問をめぐるディスカッション

最後に鈴木洋昌氏（高崎経済大学）のコーディネートの下で、3つの問いに沿って登壇者と参加者の回答が示され、関連の質疑が行われた。

Q1「全国の自治体はデータや専門家の活用を含め適切に対応したと思うか」には、多くの登壇者が×だが参加者は×が45%。Q2「国・地方間または自治体間で適切に役割分担や協力ができたと思うか」には、ほとんどの登壇者が×で参加者も×が68%。Q3「次のパンデミックに向けて自治体の準備はできていると思うか」には、多くの登壇者が×で参加者も×が76%。全体に厳しい評価だった。

この報告書とシンポジウムが、自治体の危機管理に関する検討の素材になることを願っている。



シンポジウムで〇×質問に答える登壇者たち

※報告書の概要版は下記にて提供中、シンポジウム記録は学会誌「地方行政実務研究」第11号に掲載（会員に配布）した後、2026年に下記にて公開予定。 地方行政実務学会HP <https://jlpa.smoosy.atlas.jp/ja>